

## 第 3 期和歌山県障害福祉計画（概要）

### 1 計画策定の趣旨

和歌山県では、これまで、「紀の国障害者プラン 2004」に基づき、障害のある人もない人も社会の一員として、互いに人権を尊重し合い、支え合って共に生きる「共生社会」の実現を目指し、総合的な障害者施策を進めてきました。

「紀の国障害者プラン 2004 改定」（計画期間：平成 21 年度～平成 25 年度）のうち、特に、障害福祉サービスの充実に関連する部分については、障害者自立支援法に基づく「第 2 期障害福祉計画」（計画期間：平成 21 年度～23 年度）として、プランと一体となって、障害福祉サービス等の計画的な整備を進めてきたところです。

この度、第 2 期障害福祉計画の計画期間が終了したため、その進捗状況や実施上の課題等を踏まえ、平成 24 年度から 26 年度までを期間とする第 3 期障害福祉計画（以下「第 3 期計画」といいます。）を作成するものです。

「第 3 期計画」は、

- ・「紀の国障害者プラン 2004」に基づき、障害のある人もない人も社会の一員として、互いに人権を尊重し合い、支え合って共に生きる和歌山県の実現を目指し、
  - ・特に、障害福祉サービス等に着目し、障害のある人がどこに住んでいても安心して暮らせるよう、生活支援・就労支援などの計画的な基盤整備を図る
- ことを目的として策定いたします。

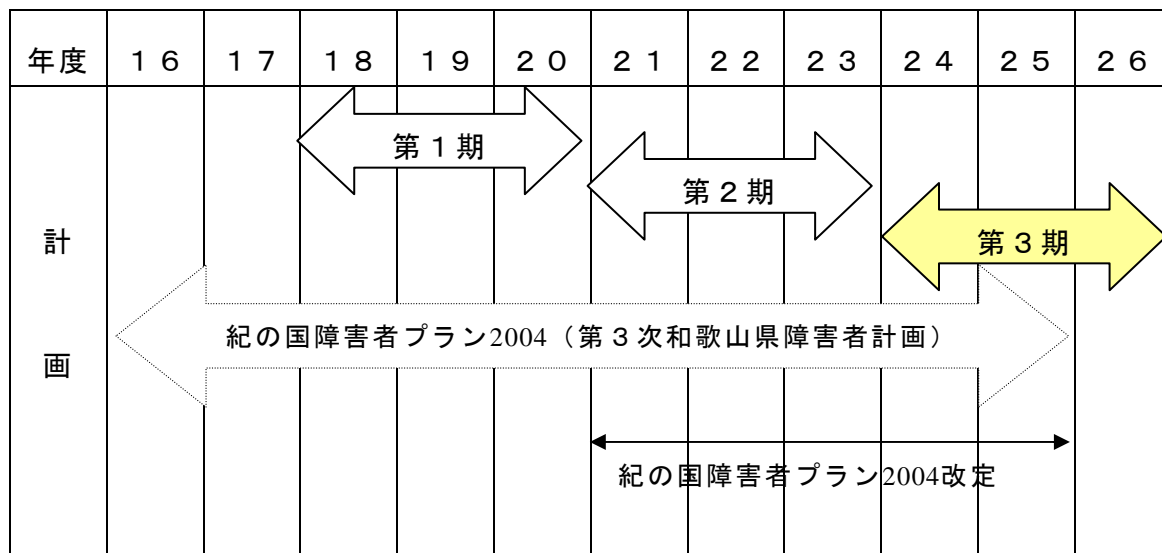
### 2 計画の位置づけ・根拠

障害者自立支援法第 89 条第 1 項の規定に基づき策定

※ 和歌山県においては、紀の国障害者プラン 2004 の一部（主に障害福祉サービスに関連する部分）として作成

### 3 計画の期間

平成24年度から26年度までの3か年



### 4 計画の基本的な考え方

本計画は、以下のような基本的方向により取り組めます。

- (1) 相談支援体制の強化
- (2) 障害福祉サービス等の充実
- (3) 新しい障害への対応（発達障害や高次脳機能障害など）
- (4) こころの健康づくり
- (5) 就労の支援
- (6) 社会参加のための環境整備
- (7) 心のバリアフリー化の推進
- (8) 生活空間等のバリアフリー化

### 5 各論

「紀の国障害者プラン2004改定」の記載をベースに、進捗状況等を踏まえ、必要な見直しを行っています。

(1) 相互理解と交流の促進

(2) 地域での自立基盤整備

- ・ 雇用の場の拡大
- ・ 総合的な就労支援施策の推進

(3) 安心して暮らせる生活基盤整備

- ・ 相談支援体制の整備
- ・ 権利擁護の推進
- ・ 障害福祉サービス等の充実
- ・ 精神障害のある人の地域生活の促進
- ・ 経済的支援
- ・ スポーツ、レクリエーション、文化活動の振興
- ・ 福祉用具の普及及び利用促進
- ・ 人材の養成・確保

(4) 住みよい生活環境基盤整備

※障害福祉サービスに関連が深い項目を主に記載しています。

## 6 各年度の障害福祉サービス等の見込量

障害のある人がどこに住んでいても必要なサービスを利用できるよう、障害福祉サービスごとに平成26年度までのサービス量の見込みを定めます。

できる限り身近な地域でのサービス利用が可能となることをめざし、市町村障害福祉計画で定める見込量の合計を基本としつつ、県全体でのサービス利用の増減等を勘案して見込んでいます。

### ○訪問系サービス

種類	単位	第2期		第3期計画値		
		H23計画値	H23実績	H24	H25	H26
居宅介護 重度訪問介護 同行援護(H23見込には含まず) 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	38,009	41,452	49,439	53,910	58,177
	人	1,833	1,926	2,233	2,432	2,642

### ○日中活動系サービス

種類	単位	第2期		第3期計画値		
		H23計画値	H23定員	H24	H25	H26
生活介護	人日分	38,388		42,161	43,970	45,821
	人	1,828	1,937	2,181	2,271	2,361
自立訓練(機能訓練)	人日分	630		453	496	517
	人	30	26	28	30	31
自立訓練(生活訓練)	人日分	4,515		2,060	2,426	2,787
	人	215	115	120	145	170
就労移行支援	人日分	6,216		6,409	7,717	9,181
	人	296	302	329	398	474
就労継続支援(A型)	人日分	6,993		9,345	10,882	12,655
	人	333	434	519	579	649
就労継続支援(B型)	人日分	32,235		29,467	31,571	34,294
	人	1,535	1,502	1,676	1,801	1,925
療養介護	人	0	395	399	403	407
短期入所	人日分	2,533		3,511	3,931	4,356
	人	294	232	322	363	405

### ○居住系サービス

種類	単位	第2期		第3期計画値		
		H23計画値	H23定員	H24	H25	H26
共同生活援助 共同生活介護	人	814	808	865	922	980
施設入所支援	人	1,377	1,309	1,295	1,295	1,295

### ○相談支援

種類	単位	第2期		第3期計画値		
		H23計画値	H23実績	H24	H25	H26
計画相談支援	人	390	88	578	1,291	2,182
地域移行支援	人			84	89	93
地域定着支援	人			99	104	108

※ このほか、地域生活支援事業についても見込み量を定めています

## 7 地域生活及び就労支援に関する26年度までの目標値

障害のある方が希望すれば地域社会で自立した生活を送れるよう、地域生活と就労支援に着目して以下の目標を設定しました。

※国の指針では、基準値を基本としつつ、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて、県の目標値を設定することとされている。

### (1) 地域生活の充実

#### ① 新たな地域生活者数の見込み

第2期計画値	23年度末実績	26年度
148人 (10%)	299人 (20.2%)	361人 (24.4%)

※国の基準値 平成17年10月1日時点の入所者数の30%

※和歌山県の平成17年10月1日時点の入所者数 1,480人

#### ② 施設入所者数の見込み

第2期計画値	23年度末実績	26年度
1,377人 (△7%)	1,309人 (△11.6%)	1,295人 (△12.5%)

※国の基準値 平成17年10月1日時点の入所者数と比べて10%減

※和歌山県の平成17年10月1日時点の入所者数 1,480人

#### ③ 精神障害者関係

<平成26年度の目標値の設定>

○1年未満の入院者の平均退院率を平成20年度から23年度までの平均退院率と比べて7%増

※国の基準 7%増

○5年以上かつ65歳以上の退院者数を23年度より20%増加 ※国の基準 20%増

(2) 就労支援の充実

① 就労移行支援事業の利用者数

第2期計画値	23年度末定員	26年度
296人	302人	474人
—	—	(7.9%)

※国の基準値 福祉施設利用者の2割

② 就労継続支援(A型)事業の利用者数

第2期計画値	23年度末定員	26年度
333人	434人	649人
—	—	(25.2%)

※国の基準値 就労継続支援事業利用者の3割

③ 平成15年度数値(6人)と比較した福祉施設から一般就労への人数

第2期計画値	23年度実績	26年度
8倍 (48人)	7.7倍 (46人)	10倍 (60人)

※国の基準値 17年度の福祉施設から一般就労への実績の4倍

④ 労働施策に関する数値目標 (第2期計画では設定なし)

目標項目	26年度	※国の基準
ハローワーク	60人	福祉施設から一般就労するすべての者が公共職業安定所を利用
委託訓練	18人	福祉施設から一般就労する者のうち、3割が委託訓練を受講
トライアル雇用	30人	福祉施設から一般就労する者のうち、5割が障害者試行雇用事業を利用
ジョブコーチ	30人	福祉施設から一般就労する者のうち、5割が職場適応援助者を利用
障害者就業・生活支援センター対象者数	60人	福祉施設から一般就労するすべての者が障害者就業・生活支援センターを利用
障害者就業・生活支援センター設置数	7ヶ所	障害者就業・生活支援センターを、中長期的には、すべての圏域に1ヶ所ずつ設置

## 8 障害福祉サービス圏域毎の取り組み、見込み量等

障害保健福祉圏域ごとに、主に以下の項目について圏域の現状と課題、取り組みを定めるとともに、サービス量の見込みをたてています。

- ①地域生活支援体制の充実
- ②相談支援体制の充実
- ③発達障害のある人に対する支援
- ④就労支援体制の充実・促進
- ⑤精神障害のある人の地域生活支援の充実
- ⑥地域における居住の場の確保
- ⑦社会参加の環境作り

※圏域によって、項目の立て方は若干の違いがあります。